

## 確認申請受付時チェックリスト (申請書記載補助用)

番号	申請書	項目	チェック内容	チェックの有無	確認した方法及び記載図
1	第一面	申請年月日他	申請時の年月日等が正確に記入されている。		
2		計画変更の場合	確認済証の年月日番号等が記載されている。		
3			計画変更の概要が記載されている。		
4	第二面	1. 建築主欄	住民票等で住所・氏名を確認した。		
5		3. 設計者欄	建築士の資格及び登録番号等が、免許証及び登録証と一致している。		
6			その他の設計者欄 ・構造設計者や設備設計者が間違いなく記載されている。		
7		7. 備考欄	建築物の名称又は工事名が決まっている場合には記載する。		
8	第三面	1. 地名地番	登記事項証明書及び公図の写しで確認した。		
9		2. 住居表示	建築場所の住所日表示は適正である。地図等で確認しているか又、案内図と一致している。		
10		3. 都市計画区域及び 5. その他の区域	都市計画図で確認した。 2以上の地域地区にわたる場合には、その全てを記載すること。配置図等と一致している。		・条例による「新防火地域」は、(4)に表示してください。
11		6. 道路	幅員等について 現況幅員を現地計測もしくは道路管理者に確認したか。(前面道路のうち最大幅員の道路を記載する)		
12		7. 敷地面積	イ. 敷地面積: 測量図等で確認した。		
13			ロ. 用途地域等: 複数の地域にまたがる場合、それぞれの地域ごとに算定されている。		
14			ハ. 容積率: 法令に基づいて算定される数字である。		
15			ニ. 建ぺい率: 法令に基づいて算定される数字である。		
16		8. 主要用途	施行規則の別紙等で確認した。		
17		9. 工事種別	法令の用語の定義等で確認した。		
18		10. 建築面積	法令の用語の定義等で求積範囲を確認した。		
19		11. 延べ面積	「床面積に算定方法」に基づき算定している。		
20			ハ. 共用廊下等の部分を算定した面積である。		
21			ニ. 自動車車庫等の部分の面積(容積対象除外部分: 延べ面積の1/5が限度)である。		
22		ホ. 住宅の部分の欄(法68条の9第1項の基づく区域に限る)			
23	12. 建築物の数	申請敷地内の建築物の数が適正である。			
24	13. 建築物の高さ等	複数棟ある場合の最高の高さは全体で最大のものとしている。			
25		法56条第7項(天空率)の適用の有無 設計図書と一致している。			
26	14. 許可・認定等	当該確認申請時に許可や認定を受けているものがある場合に記載してある。			
29	計画変更の場合	計画変更の概要が表記されている。			
31	第四面	1. 番号	同一敷地内の棟番号が、配置図等に表記されている番号と一致している。		
32		2. 用途	当該棟に存在する用途が、具体的に記載されている。		
33		3. 工事種別	当該申請に係る棟の工事種別は適正である。 (敷地単位で判断する工事種別(第三面の工事種別)とは必ずしも一致しない)		
34		計画変更の場合	計画変更の概要が表記されている。		
36	第五面	総体	「第三面の12.イ」に表記されている建築物の棟数分添付されている。		
37		1. 番号	第四面の番号(棟番号)と一致している。		
38		計画変更の場合	当該階に係る計画変更の概要が表記されている。		

上記の事項について確認しましたので申請します。

平成 年 月 日

申請責任者氏名 氏名:

\_\_\_\_\_